環境省
Ministry of the Environment

脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業のうち

水素等新技術導入事業

2024年3月
環境省　地球環境局
国際脱炭素移行推進・環境インフラ担
当参事官室

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Re-Style
デコ活 くらしの中のエコろがけ
つなげよう、支えよう 森里川海
Plastics Smart

事業概要

環境省

1．背景・目的

JCMパートナー国において先進的な脱炭素技術（国内では実証済）の導入は、必ずしも進んでいない。JCMの継続的な発展のため、JCMパートナー国（特に新規パートナー国）における**新たな脱炭素技術**の導入促進のための**実証事業（デモスケール）**を実施する。**※事業名の「水素」に限定せず**

2．特徴/設備補助事業との違い

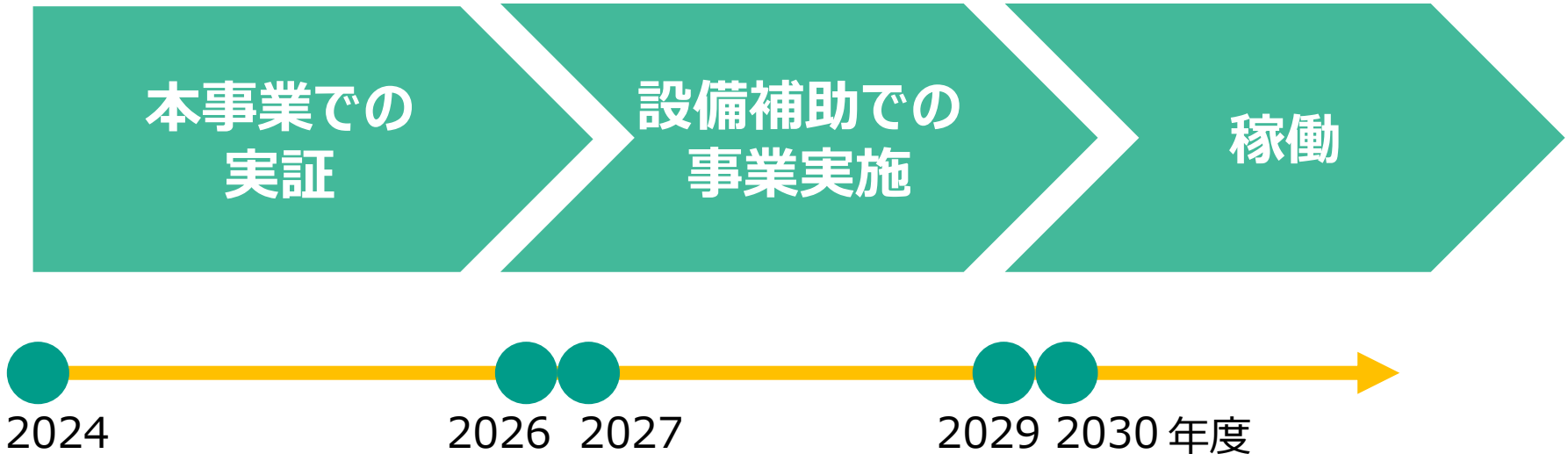
- デモスケールでの**実証事業**を実施。補助率は企業規模に応じて変動する。（資金調達等に必要な調査費用も補助可能）
- **JCMプロジェクト**として、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、実証期間中にJCMクレジットの発行を目指す。
- 事業完了後数年以内に「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」等のJCM事業への応募を目指す。
- 設備補助事業での採択基準となっている**「費用対効果4,000円」で厳格に判断することはない。**

3．対象技術

- これまで当該国において**JCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術**
- **国内外では実証済**で、近いうちに事業化が見込まれるものの、**国外においてビジネスモデルに関する実証が必要なもの**
- 太陽光発電など、広く導入実績がある技術単独は対象外

4．支援対象範囲

- 実証に要する人件費、設備費等
- 資金調達、許認可取得のための調査費等
- **GHG排出削減量算定の方法論構築**（将来的にパートナー国と合意できるもの）のための調査費等

5．補助率：1/2　（但し、中小企業者は2/3、中小企業者以外で単年度当たり補助対象経費1億円以下は1/3）

事業実施から実事業へのタイムスケジュール